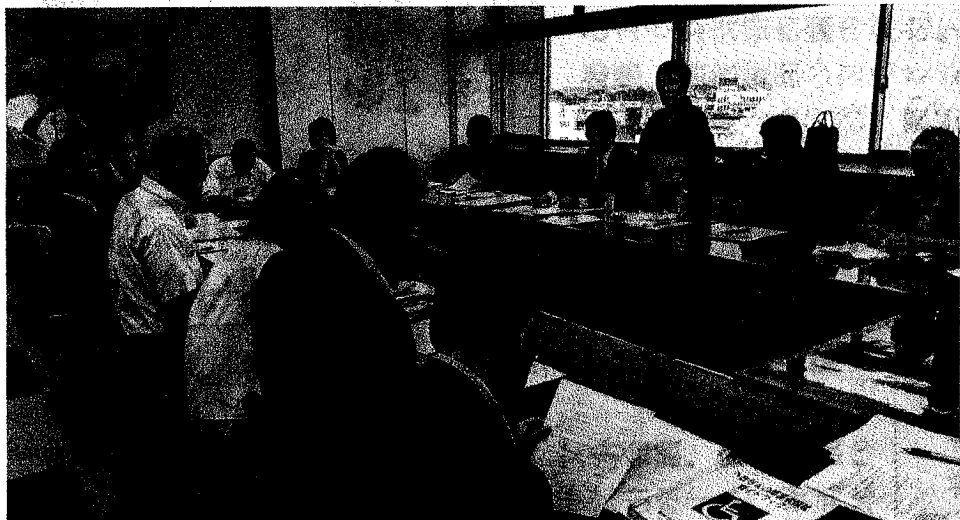


緊縮ねぎた市政のもと

「ずり落ち行政」浮き彫り

自治体キャラバン  
ヒバクシャ行脚



8名の市課長のみなさんに、社会保障の充実を求める13人自治体キャラバン参加者 中央は社保協 小松民子さん

押し返せ「全世代型社会保障」による改悪

10月30日自治体キャラバンが碧南市を訪れました。市からは8名の課長が対応。介護、国保、健康、教育、生活保護などあらかじめ文章回答をいただいた10分野57項目の要望を行いました。国と県に11項目の意見書を求める陳情・請願も提出されました。冒頭、小松民子キャラバン代表は「安倍内閣が『全世代型社会保障』の名のもとに医療や介護の負担強化と自然増分1・5兆円の削減を進めている。426病院の削減も押し付けている。合わせて台風による被害に学び住民サイドで川、橋、堤防などの強化をしてください」と要望しました。

「聴かずかし」予防接種3種なし、就学援助平均以下

自治体キャラバンは、愛知県下のすべての自治体を訪問し、今年で40回目を迎えました。各自治体で、福祉・教育・子ども・障がい者などの施策比較が一目瞭然で明らかにされています。自治体職員にとっても他市比較はなくてはならないものとなっています。碧南市はねぎた市政3期目で、「費用対効果」「他市並み」を職員に押し付けてきた結果。毎年、施策は後退し続けています。いまや県下54自治体の中でも真ん中以下にずり降りている状況です。「碧南市の豊かさが実感できない。県下トップの水準を目ざしてほしい」と参加した市民からも厳しい悲痛な声が出ました。子どものインフルエンザ（20%実施）、ロタウイルス（37%実施）、おたふくかぜ（30%実施）の3種類の予防接種も自前、就学援助も生活保護基準の1・2倍の所得基準（最高1・5倍）は県下自治体の40%が碧南市以上となっています。

国保税、県下3番目に高い

国保税の加入者1人当たりの額は、高浜市1位、田原市2位に次ぐ3位となっています。市当局は「加入者の所得が高いから」として、子どもの均等割引下げもやりません。

介護の障がい者控除申請書の送付なし

要介護者に対し障がい者控除の申請書を送付することも、県下の65%が送付しているのに碧南市は行っていないとされています。「来年度から、現在の認定者には送付したい」と回答がされました。

キャラバンには日本共産党3市議も参加。碧南市の遅れを取り戻さねばと決意しました。

ヒバクシャ行脚 非核施策は黙とうだけ

10月29日には、ヒバクシャ行脚が碧南市に来庁しました。89歳の鬼頭さんから被爆体験を語られました。「15歳の時に三菱工作機械で働いていた。広島県に転勤となり爆心地から5・5kmのところまで被爆。2km離れた場所で見えたヒバクシャの姿と匂いは今も忘れることができない。夢にうなされることもある。生きていくうちに核兵器をなくしたい」と話されました。

「世界に誇る」と言いながら

非核宣言、署名、苗木もなし

2020年は被爆75周年となります。核兵器禁止条約が国連で採択され、各国で批准の動きが広がっています。1650自治体1788総自治体数の92%が非核自治体宣言をやっているのに、碧南市はやりません。市長も議長も、ヒバクシャが切望している「核兵器をなくして」の署名もありません。これで「世界に誇る」などとしらじらしくも言えたものです。近隣でも安城市、刈谷市、幸田町、三好町が広島式の式典参加や子ども派遣を行っているのにやろうとしません。



近隣自治体の平和施策	
自治体	施策
碧南市	平和記念の黙とう
安城市	平和首長会議への出席
刈谷市	平和首長会議への出席
みよし市	平和学習ヒロシマ派遣中学生12人
幸田町	平和首長会議総会出席
	国内加盟都市会議総会出席
	被爆の苗木生育

福祉健康委員会視察報告 磯貝明彦

10月16日から18日まで、福祉健康委員会の視察に行ってきたので報告します。

「多職種連携で介護予防について」

大分県大分市

大分市は、人口約48万人、面積500km<sup>2</sup>。高齢化率は26.6%です。要介護認定者数は2万4100人。

第7期介護保険事業計画の中で、自立した生活を継続するための支援、介護予防・重度化防止の推進を目標にして、「地域ケア会議」の推進を行っています。医療・介護・予防・住まいなど他職種連携で地域包括ケアシステムを構築します。

大分県が、助言者派遣等の支援を行い、大分市の市内23か所ある地域包括支援センターが実施します。

「地域ケア会議」の参加者は、ファシリテーターとして地域包括支援センター職員、助言者として薬剤師又は訪問看護師、理学療法士又は作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士の4職種、見学者として居宅介護支援事業所、サービス提供事業所、地域包括支援センター等で行います。個別レベルの事案から日常生活レベル、市町村レベルへステップアップします。29年度の実績では、「悪化」「維持」は減少、「改善」は増加。ケアマネの質的向上・スキルアップはされているが、本人や家族の意向が置き去りにされているのではと感じました。

「BLEタグを活用して高齢者の見守りサービスについて」

兵庫県加古川市

加古川市は、人口26万人、面積139km<sup>2</sup>。神戸市のベクトタウン的な市です。

人口千人当たりの刑法犯認知件数が、平成28年度に県下ワースト4位、29年度には県下ワースト2位。行方不明になる認知症高齢者が月に数十件あります。またまた、子どもの登下校時の安全確保に対するニーズが高くなっています。そこで、カメラとBLEタグを検知する検知器が一体となった機器を電柱・街燈の地上4.5mの地点に市内1,475カ所に設置。ICT（情報通信技術）を活用し「官民協働」で取り組んでいます。主に通学路や学校周辺を中

見守りサービスとは

BLEタグを持ったご家族が、小学校の通学路や学校周辺に設置された見守りカメラ付近を通過すると、アプリまたはメールでご家族の居場所を知ることができます。

見守りカメラ付近を通過し、検知に成功、通過履歴を自動で記録

BLEタグは持ち歩くだけ!

BLEタグ検知器が内蔵された見守りカメラ

心に設置されています。加古川市では民間事業者2社が事業参入しており、利用者がこの2社のうち選択して実費で利用している。市は検知器の設置等インフラの整備と維持管理、民間業者はサービスを展開するという役割分担である。BLEタグを所持している利用者が、設置されている機器を通過すれば、どこにいるかが地図上で分かります。また、スマホでも加古川市が作ったソフトをダウンロードすれば、利用者を追跡できます。設置後は刑法犯認知件数が県平均を下回りました。費用は年6千万円。プライバシーや監視社会に悪用も懸念されます。

「伊丹方式」ひきこもりから就労、納税へ」 兵庫県伊丹市

伊丹市は、人口19万8千人。面積25km<sup>2</sup>。生活保護受給者数3,400人、保護率1.7%です。県内3位です。

直営で生活困窮者自立支援事業を行い、相談支援員3名は社会福祉協議会からの在籍出向、就労支援員1名。子どもも貧困連鎖を食い止めるために修学支援員3名（教員OB）を配置、今年度からひきこもり支援強化のため民間支援員1名を配置しています。ひきこもりから就労準備支援事業として28年度より企業組合伊丹市雇用福祉事業団（労働者生協）に委託して、清掃業者、給食・弁当業者、コンビニ、介護など20社の就労体験の場を提供しています。その後、市とハローワークが連携して一般就労へとつなげています。事業費は年約1千万円。碧南市でも引きこもり対策や、就労支援事業を行ってほしいです。

19日行動11月19日（火）  
午前11時～12時スーパーヤマナカ前

厚労省の424病院再編リスト 地方から猛反発

「住民にとって医療サービス後退」



地域医療を担ってきた公立・公的病院の再編・統合を迫る安倍政権の強引な計画に、自治体や医療関係者から猛烈な批判があがっています。発端は、厚生労働省が9月に突然、「再編や統合の議論が必要」とする公立・公的病院など424病院のリストを公表したことです。批判の強さに慌てた同省は全国7カ所で釈明の「意見交換会」を開催する事態となっています。

知事会などが抗議

リスト公表に、全国知事会、全国市長会、全国町村会は3会長連名のコメントで、「地域の個別事情を踏まえず、全国一律の基準による分析のみで病院名を公表したことは、国民の命と健康を守る最後の砦（とりで）である自治体病院が機械的に再編統合されることにつながりかねず、極めて遺憾」と抗議の声をあげました。碧南市も国に堂々と抗議の声をあげましょう。

日本共産党碧南市議団



山口はるみ 岡本守正 磯貝明彦  
☎42-8940 ☎41-5357 ☎48-2718

三度山町 2-70-4 笹山町 6-29 若松町 3-253

お気軽にご意見ご要望を